

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社コーコス信岡
【英訳名】	CO-COS NOBUOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塔本 泰広
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 青景 研治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 青景 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,395,210	7,495,767	12,602,142
経常利益(千円)	98,794	234,910	388,324
四半期(当期)純利益(千円)	47,523	132,882	217,996
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,139	108,288	181,769
純資産額(千円)	9,520,303	9,706,213	9,683,933
総資産額(千円)	14,206,645	15,639,085	14,054,490
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.50	23.76	38.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.0	61.2	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	822,200	147,735	846,766
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,563	6,447	19,750
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,779	88,072	438,980
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,258,915	1,775,166	2,018,092

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.94	2.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、今年3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込みましたが、サプライチェーン（供給網）の復旧は当初予想よりも速い回復の動きを続けております。個人消費は震災直後には落ち込んだものの、過度の自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要、エアコン、扇風機、クービズ関連の衣料品といった節電関連特需などから、夏場にかけて著しい回復がみられました。しかしながら、全体的には依然として雇用や所得環境が不安定であり、先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移しました。また、米国での財政赤字拡大や失業率高止まり及び欧州諸国での財政危機に端を発する混乱が不安視され株安や円高傾向が強まりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは在庫を積み増し積極的な営業展開を行いました。企業納入においてはクービズを前面に押し出し、ユニフォーム及び別注ユニフォーム等の新規獲得を強力に推進し、一般小売においては新規開拓及び既存得意先の深耕開拓にも注力し積極的な販売を行ったことに加え、作業関連用品等に震災復興の需要増もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,495百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

一方利益面では、原材料及び縫製工賃の高騰による海外仕入コストの上昇及び在庫評価減の増加が主因で売上総利益率が23.1%と低水準で推移しましたが、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は329百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。また、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結累計期間末が円高に移行したことにより発生したデリバティブ評価損25百万円（前年同四半期は96百万円）及び為替差損（デリバティブの実現損等）70百万円等を営業外費用に計上し、経常利益は234百万円（前年同四半期比137.8%増）、四半期純利益132百万円（前年同四半期比179.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ483百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,775百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は147百万円（前年同四半期は822百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益233百万円、減価償却費49百万円、デリバティブ評価損25百万円、仕入債務の増加1,318百万円となったものの、積極的な在庫積み増しによるたな卸資産の増加1,140百万円と売上債権の増加671百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同四半期は8百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年同四半期は188百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払83百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、当第2四半期連結累計期間は夏物衣料や熱中症対策グッズ等の売上が好調であったものの、震災の復興増税や円高の影響による景気動向が不安定であり、当面の間不透明な経営環境が続くものと考えられますが、当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略に重要な変更はありません。

(6) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円増加し、15,639百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金671百万円及び商品及び製品1,149百万円の増加、現金及び預金243百万円の減少を反映したものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,562百万円増加し、5,932百万円となりました。これは主に流動負債において支払手形及び買掛金1,318百万円及び未払法人税等101百万円並びに賞与引当金26百万円の増加、流動負債及び固定負債においてその他（リース債務）52百万円の増加を反映したものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、9,706百万円となりました。これは主に利益剰余金48百万円の増加及びその他の包括利益累計額24百万円の減少を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は61.2%（前連結会計年度末は67.9%）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,615,622	5,615,622	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,615,622	5,615,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,615,622	-	1,695,949	-	1,794,919

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ノーブル	広島県福山市新市町戸手257 - 1	1,102	19.63
青景 研治	広島県福山市	641	11.41
コーコス共栄会	広島県福山市新市町戸手68	424	7.55
信岡 光郎	広島県福山市	375	6.68
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	275	4.90
信岡 映子	広島県福山市	232	4.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 - 1	198	3.52
コーコス信岡従業員持株会	広島県福山市新市町戸手68	193	3.44
林 智子	大分県大分市	166	2.95
信岡 正郎	広島県福山市	163	2.90
計	-	3,771	67.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,592,300	55,923	-
単元未満株式	普通株式 522	-	-
発行済株式総数	5,615,622	-	-
総株主の議決権	-	55,923	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コーコス 信岡	広島県福山市新市 町大字戸手68番地	22,800	-	22,800	0.41
計	-	22,800	-	22,800	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,178	1,903,188
受取手形及び売掛金	3,278,616	3,950,425
商品及び製品	3,996,875	5,146,469
仕掛品	19,802	25,424
原材料及び貯蔵品	75,816	61,592
その他	272,889	306,555
貸倒引当金	11,390	15,027
流動資産合計	9,779,787	11,378,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,203,491	1,166,345
土地	2,173,818	2,173,818
その他(純額)	65,578	92,150
有形固定資産合計	3,442,888	3,432,314
無形固定資産	42,647	59,698
投資その他の資産		
その他	838,937	804,842
貸倒引当金	49,770	36,399
投資その他の資産合計	789,166	768,443
固定資産合計	4,274,702	4,260,456
資産合計	14,054,490	15,639,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,647	3,843,955
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	4,815	106,126
返品調整引当金	37,290	45,080
賞与引当金	37,434	64,234
その他	291,366	317,798
流動負債合計	3,346,553	4,827,194
固定負債		
長期借入金	520,000	520,000
退職給付引当金	106,283	117,045
役員退職慰労引当金	168,540	172,590
その他	229,179	296,041
固定負債合計	1,024,002	1,105,677
負債合計	4,370,556	5,932,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,019,094	6,068,086
自己株式	14,442	14,442
株主資本合計	9,495,521	9,544,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,394	78,738
繰延ヘッジ損益	64	106
為替換算調整勘定	52,682	54,039
その他の包括利益累計額合計	48,776	24,592
少数株主持分	139,636	137,107
純資産合計	9,683,933	9,706,213
負債純資産合計	14,054,490	15,639,085

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	6,395,210	7,495,767
売上原価	4,827,654	5,766,282
売上総利益	1,567,556	1,729,485
販売費及び一般管理費	1,328,984	1,399,565
営業利益	238,572	329,919
営業外収益		
受取利息	300	358
受取配当金	4,389	4,817
受取賃貸料	4,695	5,602
受取保険金	3,893	-
その他	6,088	1,645
営業外収益合計	19,367	12,423
営業外費用		
支払利息	9,365	8,113
為替差損	43,670	70,234
デリバティブ評価損	96,331	25,937
持分法による投資損失	5,944	-
その他	3,834	3,146
営業外費用合計	159,145	107,431
経常利益	98,794	234,910
特別損失		
固定資産売却損	90	-
固定資産除却損	261	146
投資有価証券評価損	504	1,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,494	-
特別損失合計	2,350	1,573
税金等調整前四半期純利益	96,444	233,337
法人税等	48,433	99,877
少数株主損益調整前四半期純利益	48,010	133,459
少数株主利益	487	577
四半期純利益	47,523	132,882

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,010	133,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,870	22,655
繰延ヘッジ損益	843	170
為替換算調整勘定	10,817	2,345
持分法適用会社に対する持分相当額	1,339	-
その他の包括利益合計	29,871	25,171
四半期包括利益	18,139	108,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,399	108,699
少数株主に係る四半期包括利益	4,260	411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,444	233,337
減価償却費	54,247	49,561
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,929	3,394
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,125	10,762
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,380	4,050
受取利息及び受取配当金	4,690	5,175
支払利息	9,365	8,113
為替差損益 (は益)	246	13
デリバティブ評価損益 (は益)	96,331	25,937
持分法による投資損益 (は益)	5,944	-
固定資産売却損益 (は益)	90	-
固定資産除却損	261	146
投資有価証券評価損益 (は益)	504	1,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,494	-
売上債権の増減額 (は増加)	246,790	671,933
たな卸資産の増減額 (は増加)	128,185	1,140,994
仕入債務の増減額 (は減少)	725,632	1,318,539
その他	14,651	17,964
小計	867,798	144,880
利息及び配当金の受取額	4,768	5,146
利息の支払額	9,449	7,572
法人税等の支払額	40,917	5,886
法人税等の還付額	-	5,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,200	147,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,047	1,063
有形固定資産の売却による収入	171	-
無形固定資産の取得による支出	782	-
投資有価証券の取得による支出	9,316	4,246
その他の支出	3,055	1,137
その他の収入	10,465	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,563	6,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,000	-
配当金の支払額	83,686	83,851
少数株主への配当金の支払額	5,093	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,779	88,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,780	670
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	622,077	242,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,838	2,018,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,258,915	1,775,166

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(賞与支給対象期間の変更) 当社は給与規程を改定し、当第2四半期連結会計期間より賞与の支給対象期間を以下の通り変更いたしました。 (変更前)夏期賞与 12月1日から5月末日 冬期賞与 6月1日から11月末日 (変更後)夏期賞与 10月1日から3月末日 冬期賞与 4月1日から9月末日 なお、平成23年冬期賞与の支給対象期間を移行措置とすることにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21,200千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給料及び賞与 254,001	従業員給料及び賞与 253,767
賞与引当金繰入額 31,280	賞与引当金繰入額 54,634
退職給付引当金繰入額 7,827	退職給付引当金繰入額 13,862
役員退職慰労引当金繰入額 5,380	役員退職慰労引当金繰入額 5,050
支払手数料 481,115	支払手数料 533,021
貸倒引当金繰入額 11,929	貸倒引当金繰入額 3,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9 月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9 月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,397,787	現金及び預金勘定 1,903,188
預入期間が 3 か月を超える定期預金 138,872	預入期間が 3 か月を超える定期預金 128,022
現金及び現金同等物 2,258,915	現金及び現金同等物 1,775,166

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計
期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計
期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末(平成23年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末(平成23年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度末(平成23年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円50銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,523	132,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,523	132,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,592	5,592

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社コーコス信岡
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 関 常芳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 芳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。